

- 菊池地域では、古くから甘藷栽培が行われているが、令和2年9月に同地域でサツマイモ基腐病の発生を確認(県内初確認)。
- 講習会や広報等の活用し、地域全ての生産者に注意喚起を実施するとともに、感染拡大防止に向けた対応策等を検討するための対策協議会を設立。
- その結果、新たな栽培体系の構築され、地域に普及・定着することにより、甘藷の品質(単価)が向上し、販売額が増加。

具体的な成果

1 感染拡大の防止

- 新たな栽培体系が導入された結果、サツマイモ基腐病の感染拡大防止が図られた。
- 注意喚起や情報提供等を実施した結果、生産者等の病害対策に対する意識が高まった。



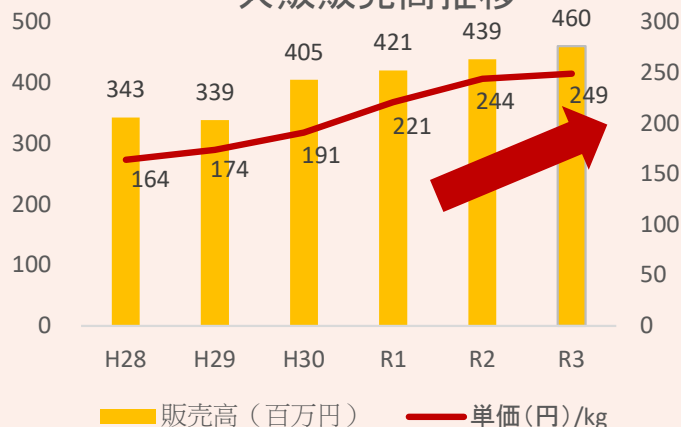
2 販売額の増加

- 病害の感染拡大が防止された結果、甘藷の品質(単価)が向上し、販売額が増加した(R2→R3)。

● 共販販売高

439百万円 → 460百万円

共販販売高推移



普及指導員の活動

1 対策協議会の設立

- 普及指導員が主導し、県、町、JA及び生産者等から構成される協議会を設立。
- 病害に関する情報共有や感染拡大防止策及び関係者の役割分担等を検討。

2 新たな栽培体系の構築

- 革新支援専門員と連携し、試験研究機関の知見等に基づくサツマイモ基腐病対策に有効な技術(苗床消毒や圃場管理方法等)を複数組み込んだ新たな栽培体系を構築。

3 対策等の周知徹底

- パンフレットや市町・JAの広報誌の配布を通じて、地域内の全ての生産者等に対する注意喚起及び病害対策等に関する情報提供を実施。
- 新たな防除体系の普及・定着に向けて生産者に対する技術指導(講習会や巡回指導等)を徹底。

普及指導員だからできたこと

・ 病害対策等に関する技術・知見を有する普及指導員だからこそ、新病害の発生に適切かつ迅速に対応ができた。

・ 農業者、JA、研究機関及び市町等の関係者を結びつけ、産地全体で効果的な取組を進めることができた。

熊本県

サツマイモ基腐病の感染拡大防止に向けた取組

活動期間：令和 2 年～（継続中）

1. 取組の背景

菊池地域では、古くから甘藷栽培が行われており、県内甘藷生産の約 5 割を当地域が占めている。管内 2 市 2 町全てで作付けがあり、計 151 戸の農家が 252ha 栽培している。中でも大津町では 131 戸が 221ha 栽培しており、特産品として町を挙げて支援している。

一方、平成 30 年 11 月に沖縄県で国内初のサツマイモ基腐病が確認され、その後、12 月に鹿児島県、翌年 1 月に宮崎県で相次いで特殊報が発表された。本県では農業革新支援センター情報や県北農業普及・振興課（以下、当課）から生産者向け資料を作成し注意を促していた。

そのような中、令和 2 年 9 月末に管内の圃場において蔓の一部が黒く変色した 1 株が発見されサツマイモ基腐病と判明。令和 2 年 10 月 30 日に熊本県の特殊報が発表された。同日に福岡県からも特殊報が発表された。

管内の生産現場では、当時、新型コロナウイルス感染症の拡大もあって、新たなウイルスに敏感な時期であった。また、他県の被害状況が連日報道されることもあって、直ぐに作物が全滅するなど情報が錯綜していたことから生産者がこの未知の病害について正しく学び、正しい対策を講じる必要があった。そこで当課では、管内全ての甘藷生産者を対象に「持ち込まない」「増やさない」「残さない」サツマイモ基腐病対策の周知徹底にスピード感を持って取組んだ。

2. 活動内容（詳細）

（1）早急な注意喚起の実施

特殊報発表直前の令和 2 年 10 月 17 日に、JA 菊池甘藷部会へ対し病害に関する講習会を開催。10 月 27 日に、農業技術課、農業革新支援センター、県農研センター、JA 菊池、および当課の関係者を集め情報共有を図った。11 月 2 日には管内市町へ情報提供し、市町および JA 菊池の広報誌への掲載を依頼するなど早急な注意喚起を行った。



基腐病対策講習会

（2）対策協議会の立ち上げ

管内の甘藷生産者の共販割合は 1/3 が共販（32 戸）、2/3 が個人販売（119

戸)であるため、JA 菊池甘藷部会だけでなく JA 系統出荷者以外に対しても同等の指導が必要であった。そこで栽培面積の一番多い大津町と連携し、特殊報発表11日後の11月11日には大津町内全ての甘藷栽培生産者を対象とした病害対策講習会を開催した。この活動をきっかけとして、令和3年2月17日に「大津町甘藷基腐病対策協議会」を立ち上げた。協議会は当課、大津町、JA 菊池、JA 甘藷部会役員に加え、地区の甘藷生産者代表や農業法人がメンバーの24名でスタートした。協議会では、まず病害対策に関する年間スケジュールについて協議し、苗床準備期、育苗期、定植期、防除期、収穫貯蔵期にそれぞれの講習会を当課により開催することを決定した。また、地区代表の生産者や農業法人には、各地区内の生産者に対策の徹底を伝える役目を担ってもらうこととした。対策資料は全て当課が作成し、関係者間での認識にずれが生じないようにした。講習会には、資材販売店も招き周知徹底に協力を依頼。ホームセンターや物産館等の家庭菜園用販売店への周知についても農業技術課の協力を得て実施した。



大津町基腐病対策協議会

(3) パンフレットの作成と連携体制の強化

令和3年1月には農業技術課（農業革新支援センター）や九州沖縄農業研究センターの協力によりサツマイモ基腐病の特徴と対策をまとめたパンフレットを作成した。管内全ての甘藷生産者及び関係機関へ配布し、市町や生産者から、当課への連絡や個別対応などの連携もスムーズに行える体制を作った。また、上益城や阿蘇の農業普及・振興課へ講習会データや対策パンフレットのデータを提供して近隣地域も含む対策強化も取組んだ。



基腐病対策パンフレット

3. 具体的な成果（詳細）

今回の活動を通して、苗床の土壌消毒や種芋の消毒と定植苗の浸漬処理、病虫害対策としての圃場残渣の処理、圃場の排水対策の実施などを組んだ、新たな甘藷の栽培体系を構築することができた。特に、害虫対策中心の防除体系に病害対策が加わり、耕種的防除を含む、総合的な防除体系が産地に普及することができた。また、関係機関や協議会と連携して、スピード感を持った早急な対応に取り組んだ結果、地域全体で病原菌を封じ込める機運が高まり、この新たな栽培体系が一気に根付いた。さらに、共販・未共販にかかわらず、現場と当課の距離感が更に近づき、生産者からの直接相談に加え、市町、資材販売店、物産館等からの相談も増加し、病害に対するスピーディな対応が可能となった。

令和2年10月の特殊報発表以降、菊池地域において小発生圃場はあるもの

の経営への影響は無く、経済的損失被害は発生していない。それどころか、一連の対策指導の徹底により、JA 菊池の甘藷販売高は出荷量、品質ともに向上し、H30 年 405 百万円、R1 年 421 百万円、R2 年 439 百万円、R3 年 460 百万円と右肩上がりとなっている。

4. 農家等からの評価・コメント（JA 菊池南営農センター西指導員）

サツマイモ基腐病対策は、産地全体で取り組むことが重要で、各関係機関の協力なしに対策を波及させることは難しかったと思う。部会や未共販の生産者の共に産地を守りたいという思いが、「講習会等を通じて正しく学び、正しい対策を講じる」ことにつながり、総合的防除体系の早期構築ができたと感じている。

5. 普及指導員のコメント（県北広域本部農業普及・振興課 藤本）

各関係機関や協議会を含む関係者が、サツマイモの基腐病の危機を理解し、スムーズな連携が取れたことでスピード感を持った早急な対応ができた。また、病害対策に対する意識が高まっていると感じる。

6. 現状・今後の展開等

今後対策に慣れが生じ、人為的ミスを原因とする病害発生も懸念されるため、対策の継続が必要である。最近では甘藷単価の高騰から、新規に甘藷栽培を開始する生産者も増加しており、病害対策を含めた総合的な防除体系の周知徹底を図っていきたい。

地域内には、サツマイモ基腐病はもとより、他の土壌病原菌も多く存在している。単に恐れるのではなく、正しい知識を周知し、何よりも、生産現場に関わる全ての者が「サツマイモ基腐病を産地全体で封じ込める」という認識を持つ必要性があることを伝えていきたい。この認識こそが産地の維持につながると考えている。